

- 「脱炭素移行・再エネ推進交付金」は、「地域脱炭素ロードマップ」及び「地球温暖化対策計画」に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するため、令和4年度に環境省が創設
- 少なくとも全国100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施する（＝脱炭素先行地域づくり）とともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施（＝重点対策加速化事業）し、横展開することを目的とするもの
- 札幌市は産学官による積雪寒冷地モデルの構築を目指し、北海道ガス、北海道熱供給公社、北海道電力、北海道大学及びノーステック財団を共同提案者として脱炭素先行地域に選定（令和4年11月）されたほか、重点対策加速化事業計画も採択（令和4年7月）された。
- 現在までに、全6回の公募が行われ、全国40道府県115市町村の88提案が選定されている。

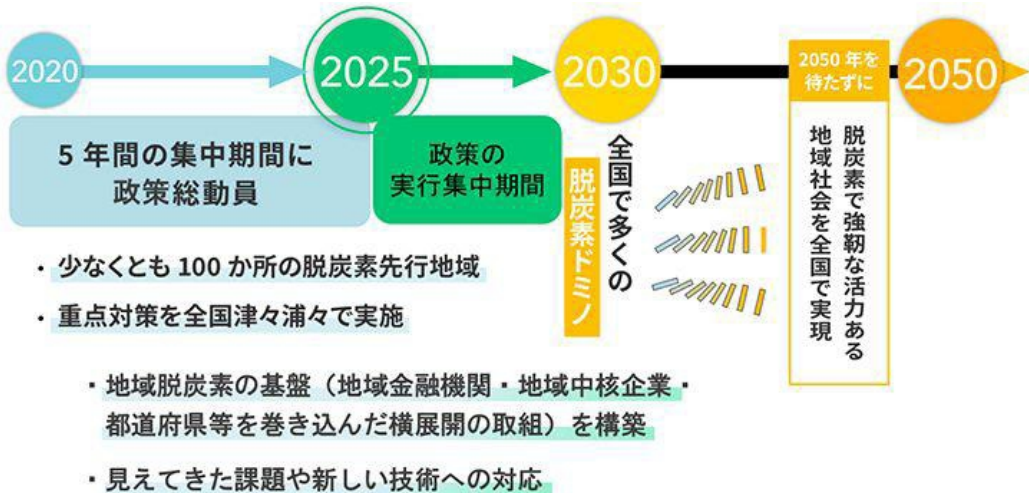


図1 地域脱炭素ロードマップ概念図 出典：環境省ホームページ

1 重点対策加速化事業

表1 札幌市の重点対策加速化事業計画概要と実績

計画概要（～令和9年度）	実績（令和6年度）
庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入（2か所、699kW）	・ 円山動物園カバ・ライオン館への太陽光発電設備の設置完了（49kW）
企業等への自家消費型太陽光発電設備・蓄電池補助（太陽光：91件、蓄電池86件）	・ 太陽光：16件（238kW） ・ 蓄電池：16件（247kWh）
市民への省エネ設備補助（高効率空調機器：189件、高効率給湯機器：18件、コージェネレーション：1,200件）	・ 空調機器：35件 ・ 給湯設備：1件 ・ コージェネレーション：－（令和7年度より実施）

2 脱炭素先行地域

表2 札幌市の脱炭素先行地域計画概要と実績

対象施設	計画概要（～令和12年度）	実績（令和6年度）
①札幌都心民間施設群（30施設）	・ 「札幌都心E!まち開発推進制度」による建築物省エネ化や創エネ技術の導入誘導 ・ コージェネレーションシステム等を活用したエネルギーネットワークの整備拡充や地域熱供給の熱源をカーボン・オフセット都市ガスへ切り替えることによる電力・熱の脱炭素化	・ 計21件の再エネ電力導入の合意を得ている。うち4件は再エネ電力へ切替え済
②水素モデル街区（2施設）	・ 都心部に水素エネルギーを活用した「災害に強く環境にやさしいモデル街区」として、バスやトラックなどの大型車にも対応した定置式水素ステーションを整備 ・ 純水素型燃料電池のほか、先進的取組を複合的に導入した集客交流施設を公募により整備	・ 水素ステーションの竣工 ・ 集客交流施設整備事業のポロポーザルを実施
③北大北キャンパス（1施設）	・ 太陽光発電設備・蓄電池導入によるBCP機能を備えたカーボンフリーなエネルギーシステムの構築、構内循環EVバス導入	・ 太陽光発電設備の設置や照明のLED化に向けた準備等を実施
④公共施設群	・ ZEB化、民間活力の導入など様々な手法による太陽光発電設備の設置、再エネ100%電力の導入 ・ 下水熱を利用した市有施設へのロードヒーティング導入	・ 中央区複合庁舎の竣工（ZEB Ready認証） ・ 中央区複合庁舎敷地内及び歩道で下水熱ロードヒーティングの供用開始

札幌市のまちづくり



図2 札幌市の脱炭素先行地域計画概念図 出典：さっぽろ気候変動対策ハンドブック 2025年度版